

平成29年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

事業報告書

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		買収箇所	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 余戸南 ～南吉田町	3,023.26	267,980,994	460,683,170	728,664,164
	未契約繰 越予算分	松山市 余戸南 ～南吉田町	27.48	310,524	0	310,524
合 計			3,050.74	268,291,518	460,683,170	728,974,688

2. 一般国道196号今治道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道196号 今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～新田	15,607.18	452,498,360	446,146,673	898,645,033
	未契約繰 越予算分	今治市 小泉 ～新田	8,652.43	105,185,236	113,151,280	218,336,516
合 計			24,259.61	557,683,596	559,297,953	1,116,981,549

3. 今治道路(今治市施行区間)関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～高橋	3,927.93	100,678,077	112,287,319	212,965,396
合計			3,927.93	100,678,077	112,287,319	212,965,396

4. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
松山外環 状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田	2,863.50	321,088,058	68,004,281	389,092,339
	街路余戸北吉田線 (未契約繰越分)		538.79	13,819,452	337,015,280	350,834,732
	小計		3,402.29	334,907,510	405,019,561	739,927,071
JR松山駅付近 連続立体 交差事業	公共	松山市 竹原3丁目 ～朝美2丁 目	995.58	85,995,835	214,084,945	300,080,780
	公共(未契 約繰越分)		184.58	16,935,912	0	16,935,912
	小計		1,180.16	102,931,747	214,084,945	317,016,692
合計			4,582.45	437,839,257	619,104,506	1,056,943,763

5. 用地取得受託事業 総 計

(単位:円)

総 計	用 地 費		補 償 費	計
	面積(m ²)	金 額	金 額	
	35,820.73	1,364,492,448	1,751,372,948	3,115,865,396

第 2 庶務の概要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	平成29年4月1日 持ち廻り理事会	第1号	愛媛県土地開発公社理事長の選出について	原案可決
第2回理事会	平成29年5月22日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成28年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	平成28年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第3回理事会	平成30年3月23日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成30年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
平成29年5月15日	公社会議室	平成28年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)
平成29年12月21日	公社会議室	平成28年度事業に係る出納その他の事務 (愛媛県監査委員)

3. 役員に関する事項

役員の変動

就任				退任			
職名	氏名	年月日	備考	職名	氏名	年月日	備考
理事長	樋口 志朗	29. 4. 1		理事長	樋口 志朗	30. 3. 31	
副理事長	門田 泰広	29. 4. 1		副理事長	門田 泰広	30. 3. 31	
理事	田所 竜二	29. 4. 1		理事	佐川 義則	30. 3. 31	
理事	杉本 寧	29. 4. 1					
監事	山下 勝徳	29. 4. 1					
監事	大野 高資	29. 4. 1					

決算報告書

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あつせん等事業収益	216,875,649	<u>216,875,649</u>
2. 事業原価		
あつせん等事業原価	168,327,551	<u>168,327,551</u>
事業総利益		<u>48,548,098</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	31,429,430	
(2)経費	2,298,063	<u>33,727,493</u>
事業利益		<u>14,820,605</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	59,615	
(2)有価証券利息	340,956	
(3)雑収益	0	<u>400,571</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	14,558,600	<u>14,558,600</u>
経常利益		<u>662,576</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>662,576</u>

剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>284,637,735</u>
2. 当期純利益	<u>662,576</u>
3. 次期繰越準備金	<u>285,300,311</u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	293,580,723	
(2)事業未収金	96,875,649	
(3)未収収益	131,421	
(4)その他の流動資産	1,653,450	
流 動 資 産 合 計		<u>392,241,243</u>
2. 固 定 資 産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	1,324,704	
無形固定資産 計	1,324,704	
(2)投資その他の資産		
投資有価証券	30,061,866	
投資その他の資産 計	30,061,866	
固 定 資 産 合 計		<u>31,386,570</u>
資 産 合 計		<u>423,627,813</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債

(1)未払金	2,173,100
(2)未払費用	2,388,246
(3)預り金	1,256,986

流動負債合計 5,818,332

2. 固定負債

引当金	102,509,170
退職給付引当金	102,509,170

固定負債合計 102,509,170

負債合計 108,327,502

資本の部

1. 資本金

基本財産	30,000,000
------	------------

資本金合計 30,000,000

2. 準備金

前期繰越準備金	284,637,735
当期純利益	662,576

準備金合計 285,300,311

資本合計 315,300,311

負債・資本合計 423,627,813

財 産 目 録

(平成30年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	293,580,723	
普通預金	53,580,723	伊予銀行、愛媛銀行
定期預金	240,000,000	愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	96,875,649	伊予銀行、愛媛銀行
事業未収金	96,875,649	愛媛県信用農業協同組合連合会
未収収益	131,421	
その他の流動資産	1,653,450	立替金
流動資産合計	<u>392,241,243</u>	
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,061,866	
投資有価証券	30,061,866	
固定資産合計	<u>31,386,570</u>	
資産の部合計	423,627,813	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	2,173,100	未払消費税
未払費用	2,388,246	職員手当ほか
預り金	1,256,986	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>5,818,332</u>	
固定負債		
引当金	102,509,170	
退職給付引当金	102,509,170	プロパー職員6名分
固定負債合計	<u>102,509,170</u>	
負債の部合計	108,327,502	
差引純資産	315,300,311	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
その他事業収入	248,175,012	
その他事業支出	169,219,129	
人件費支出	31,118,275	
その他の業務支出	18,038,203	
小 計	<u>29,799,405</u>	
利息の受取額	429,897	
利息の支払額	0	
事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>30,229,302</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	
投資有価証券の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	
短期借入金の返済による支出	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>30,229,302</u>
5 現金及び現金同等物期首残高		<u>263,351,421</u>
6 現金及び現金同等物期末残高		<u>293,580,723</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による